

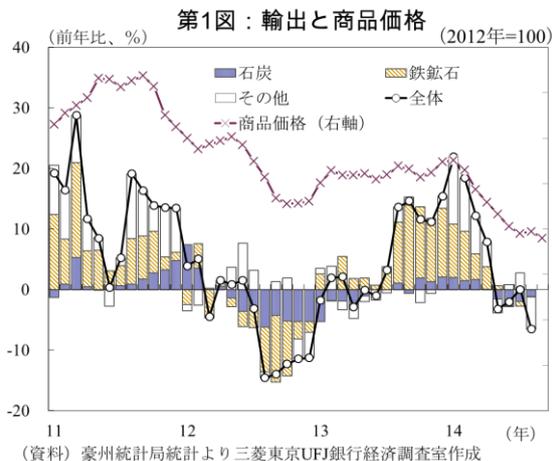
経済マンスリー [オーストラリア]

資源価格の下落が輸出の下押し圧力に

豪州経済は緩やかな回復が続いている。住宅価格や株価の上昇による資産効果などに支えられて 8 月の小売売上は前年比+5.1%と堅調を維持したほか、住宅市場も 8 月の住宅着工件数が同+14.5%と高い伸びを記録するなど好調である。

他方、輸出は鉄鉱石や石炭など資源価格の下落を背景に、5 月以降、前年割れが続いている（第 1 図）。海外需要の動向をみると、中国の 7-9 月期の実質 GDP 成長率が前年比+7.3%と減速傾向の継続が確認されたほか、欧州ではロシア情勢の悪化を受けて景気の再失速リスクが高まり、世界経済の先行きに対する不透明感が強まった。これに伴い豪州の主要輸出品目である鉄鉱石などの資源価格が一段と下落しており、資源輸出の拡大を狙う豪州経済にとって向かい風が強まっている。

為替相場に目を転じると、米国の金融出口戦略を巡る世界的なドル高の動きや、世界経済の減速懸念を背景に資源価格が下落するなか、足元では豪ドル安方向に振れている。豪ドルの下落は輸出の下支え効果が期待できる半面、交易条件の悪化につながる（第 2 図）。豪州準備銀行（RBA）は 10 月の理事会議事録において、現在の豪ドル相場は歴史的に見ると依然高水準だと言及した。その後に発表された 7-9 月期の消費者物価上昇率は前年比+2.3%と、前期の同+3.0%から大幅に低下。賃金の伸び悩みに加え、7 月からの炭素税廃止がインフレ率を押し下げており、RBA の目標レンジである前年比+2~3%内に十分に収まっている。インフレ率が低下するなか、RBA は一段の豪ドル安を容認することで輸出増加を通じた経済の下支えを狙っているとみられる。しかしながら、当面は米国の利上げ時期を巡る憶測や世界経済の不透明感から、豪ドル相場が不安定な動きとなることも想定され注視を要する。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。